

平成29年度  
決算状況

団体コード	133086	市町村類型	Ⅱ-2
団体名	奥多摩町	29年度交付税種地区分	Ⅱ-3

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
国調	27年	5,234人	過疎 首都 山村 近郊整備 離島 既成市街地 不交付 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> 西秋川衛生組合  <収益事業>  <その他> 東京市町村総合事務組合 東京市町村議会議員公務 災害補償等組合 東京市町村職員退職手当 組合 東京都後期高齢者医療広域 連合 秋川流域斎場組合		基準財政需要額	2,254,724千円
	増減率(27年/22年)	△13.4%				基準財政収入額	690,276千円
住民基本台帳	30.1.1	5,233人	面積 225.53 km <sup>2</sup>	<収益事業>  <その他> 東京市町村総合事務組合 東京市町村議会議員公務 災害補償等組合 東京市町村職員退職手当 組合 東京都後期高齢者医療広域 連合 秋川流域斎場組合		標準財政規模	2,564,048千円
	対前年度増減率	△0.7%				うち臨時財政対策債 発行可能額	123,294千円
(参考)65才以上人口		30.1.1	2,573人			財政力指数	単年度(0.312) 0.306)
決算収支の状況(千円)		平成29年度	平成28年度			実質収支比率	7.0%
1. 歳入総額	A	6,568,867	6,547,939			公債費負担比率	6.3%
2. 歳出総額	B	6,388,231	6,322,860			経常収支比率	74.5%
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	180,636	225,079			地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)	2,280,044千円
4. 翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	0千円
5. 実質収支(C-D)	E	180,636	225,079			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	4,280,684千円 (1,322,882)
6. 単年度収支 F	F	△44,443	△6,885			将来にわたる財政負担 A + B - C	-2,000,640千円
7. 積立金 G	G	190,010	199,011			積立基金取崩額	100,000千円
8. 繰上償還金 H	H	0	0			収益事業収入	0千円
9. 積立金取崩額 I	I	0	0			健全化判断比率※	
10. 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	145,567	192,126			実質赤字比率	- (15.00) %
一般職員 (30.4.1 現在)				特別職等 (30.4.1 現在)			
区分	職員数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一般職員	87	26,004	298,898	市町村長	21.4.1	714,000	
うち技能労務職	5	1,540	308,080	副市町村長	21.4.1	627,000	
教育公務員				教育長	21.4.1	598,000	
消防職員							
臨時職員				議 長	7.10.1	360,000	
合計	92	27,544	606,978	副 議 長	7.10.1	320,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職員数 人	議 員	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	18,508	91,922	4	議 員 定 数 ( 12 人)	
	介護保険 (保険事業勘定)	有	20,403	137,185	3	加入世帯数	
	後期高齢者医療	有	6,056	29,698	4	被保険者数	
	下水道事業	無	0	457,792	2	1世帯当り保険税調定額	
	病院事業	有	37,817	90,000	27	被保険者1人当り保険税 調定額	
	介護サービス事業	無	0	9,510	0	被保険者1人当り費用	
						保 險 税 ( 料 )	
						保 險 給 付 費	
						後期高齢者支援金等	
					前期高齢者納付金等		
					介護給付費納付金		

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入				性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	725,920	11.1	725,920	29.3	人件費	866,692	13.6	763,723	763,574	29.7
地方譲与税	29,085	0.4	29,085	1.2	うち職員給	524,917	8.2	437,522	437,373	17.0
利子割交付金	949	0.0	949	0.0	扶助費	430,153	6.7	142,199	141,912	5.5
配当割交付金	3,891	0.1	3,891	0.2	公債費	218,032	3.4	207,427	207,427	8.1
株式等譲渡所得割交付金	3,850	0.1	3,850	0.2	元利償還金	218,028	3.4	207,423	207,423	8.1
地方消費税交付金	112,318	1.7	112,318	4.5	一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	1,514,877	23.7	1,113,349	1,112,913	43.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	1,588,729	24.9	348,856	317,351	12.3
軽油引取税・自動車取得税交付金	16,562	0.3	16,562	0.7	維持補修費	65,929	1.0	15,987	15,987	0.6
地方特例交付金	810	0.0	810	0.0	補助費等	819,646	12.8	163,413	139,259	5.4
地方交付税	1,732,782	26.4	1,562,669	63.2	積立金	526,395	8.2	450,003		
普通	1,562,669	23.8	1,562,669	63.2	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	0	0.0
特別	170,113	2.6			繰出金	810,025	12.7	660,348	333,275	12.9
震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.1	投資的経費	1,052,630	16.5	368,074		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	40,487	0.6	40,487		
小計	2,627,583	40.0	2,457,470	99.3	普通建設事業費	1,052,527	16.5	367,971	3,310,666	千円
分担金・負担金	21,451	0.3	0	0.0	補助	31,380	0.5	2,495		
使用料	121,586	1.8	3,302	0.1	単独	1,021,147	16.0	365,476	1,918,785	千円
手数料	20,211	0.3	0	0.0	その他	0	0.0	0		
国庫支出金	176,019	2.7			災害復旧事業費	103	0.0	103		
都支出金	3,055,236	46.5			失業対策事業費	0	0.0	0		
財産収入	44,752	0.7	13,045	0.5	合計	6,388,231	100.0	3,130,030		
寄附金	5,084	0.1								
繰入金	100,076	1.5								
繰越金	225,079	3.4								
諸収入	71,790	1.1	135	0.0						
地方債	100,000	1.5								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(100,000)	(1.5)								
合計	6,568,867	100.0	2,473,952	100.0						

歳入一般財源等  
3,310,666 千円  
経常経費充当一般財源等  
1,918,785 千円  
減収補填債特例分及び  
臨時財政対策債を歳入経常  
一般財源等に加ええない場合  
の経常収支比率  
77.6 %

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
市町村民税	206,883	28.5	△ 2.6	207,755	0	議会費	92,121	1.4	92,121
個人分	206,883	28.5	△ 2.6	207,755	0	総務費	1,230,814	19.3	977,592
法人分	33,092	4.6	3.3	32,339	3,752	民生費	1,083,872	17.0	506,680
固定資産税	440,332	60.6	△ 0.0	438,087	0	衛生費	485,979	7.6	132,567
軽自動車税	14,425	2.0	3.1	14,435	0	労働費	58,623	0.9	27,165
市町村たばこ税	19,632	2.7	△ 12.4	22,120		農林水産業費	879,716	13.8	117,203
鉱産税	4,192	0.6	△ 4.1	4,372	0	商工費	432,896	6.8	78,547
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	1,162,159	18.2	721,292
法定外普通税	0	0.0	0.0			消防費	280,994	4.4	38,784
目的税	7,364	1.0	0.2		0	教育費	462,922	7.2	230,549
入湯税	7,364	1.0	0.2		0	災害復旧費	103	0.0	103
事業所税	0	0.0	0.0			公債費	218,032	3.4	207,427
都市計画税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0		0				
合計	725,920	100.0	△ 1.0	719,108	3,752	合計	6,388,231	100.0	3,130,030

平成 29 年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収率			
納税義務者数	事業名	区分	現年 課税分 %	滞納 繰越分 %	合計 %
個人均等割 2,513 人	都補助林道開設・改良事業	徴収率	%	%	%
	都市町村土木補助道路新設・改良事業				
	小丹波地内若者住宅建設事業				
	大丹波地内若者住宅建設事業				
	消防団詰所建設事業				
	観光トイレ改修事業				
	寸庭橋補修事業				
法人税割 157 人	内水面漁業環境活用施設整備事業	市町村税合計	99.8	27.6	99.3
		(徴収猶予分除く)	(99.8)	(27.6)	(99.3)
		市町村民税	99.8	54.3	99.5
		純固定資産税	99.7	12.8	98.8
		国民健康保険税(料)	99.0	38.6	96.7